

# 国立大学法人東京海洋大学の中期計画の変更について

国立大学法人東京海洋大学の中期計画の一部を変更し、平成27年3月31日26文科高第1040号で認可されましたので、公表します。

平成27年3月31日

国立大学法人東京海洋大学  
学長 岡本信明

## <変更の概要>

東京海洋大学が進めてまいりました東京海洋大学改革構想、海洋環境、海洋資源・エネルギーに関する学部設置と大学の機能強化に向けたガバナンス改革を柱とする「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」の実施のため、国立大学法人東京海洋大学中期計画の一部を変更しました。

## 国立大学法人東京海洋大学の中期計画新旧対照表

アンダーラインの部分が改正箇所である。

変更前	変更後	変更事由
(新規)	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>①-5 海洋開発・環境保全分野でグローバルに活躍する人材を養成するため、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に向けて、学長のリーダーシップの下、学内資源の再配分について計画を策定し、教育研究組織の再編を行う。</u></p>	<p>国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織を構築</p>

変更前	変更後	変更事由
	<p>①-6 <u>海洋地球環境分野、海洋資源エネルギー分野における優れた外国人研究者、実務家等の教員を採用し、当該分野における教育体制の整備を推進する。</u></p> <p>①-7 <u>海洋環境、資源・エネルギーに関する学部の設置に向けて、海洋環境保全、海洋資源開発、海洋エネルギー利用に関連する基礎科学および技術分野についての教育プログラム開発等の整備を行う。</u></p>	
(新規)	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-3 <u>社会の人材育成及び研究ニーズを恒常的に取り込みつつ、全学的な人的資源の再配分を実現するため、学長のリーダーシップの下、複数の外部有識者を構成員とする教員配置戦略会議を設置する。</u></p> <p>①-4 <u>国内外の優秀な人材を確保し、教員の流動性を高めるため、人事・給与システムの見直しを行う。特に年俸制を拡充するとともに業績評価体制を整備し、混合給与制度について調査を行う。</u></p> <p>②-3 <u>教育研究機能の戦略的強化を図るため、学長主導の教員配置戦略会議により、教員配置計画の策定、教員組織の不断の見直し、再編成が可能な全学的に一元化した組織体制へ移行する。</u></p>	<p>国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織を構築</p>